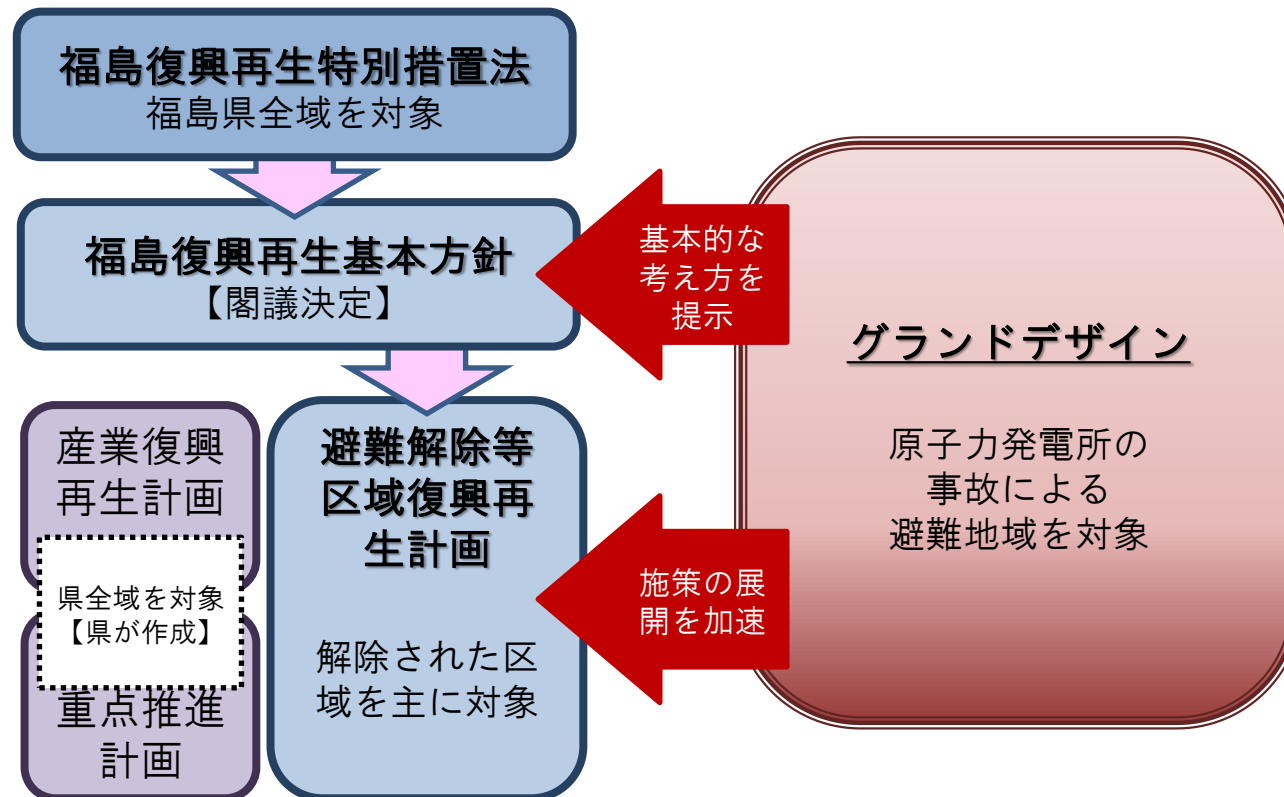


（位置づけ）

1. 国の取組の決意を示すべきとの福島県・関係市町村からの要請を踏まえ、概ね10年後に向けた避難地域の復興に対する国の取組姿勢を示すもの。
2. グランドデザインの中で示す復興の姿は、今後自治体などとの対話を通じて、より具体的なものとするための素案。



グランドデザインの構成案

I 国の基本姿勢

II 目指すべき復興の姿

1. 震災以前及び現在の避難地域の状況
2. 想定される雇用の見通し
3. 避難地域の目指すべき復興の姿

III 実施すべき取組

1. 生活環境の再生、社会資本の再構築
2. 地域を支える産業の再生、雇用の創出
3. 避難の状況に応じた生活の再建
4. 放射線対策の強化

I 国の基本姿勢

1. 国は、原子力政策を推進してきた社会的責任を踏まえ、被災者の方々に十分寄り添った取組を責任を持って加速していく。
2. 被災者の方々が、一日も早く将来の生活設計が描けるよう、下記の3つの取組を着実に進める。
 - ① 公共サービスの提供や公共インフラの復旧を推進し、安全に安心して生活できる環境を整備。
 - ② 帰還する被災者及び長期に避難を余儀なくされる被災者の双方に対し、安定的な居住環境や就労を確保。
 - ③ 原発事故により喪失した雇用を確保し、分断された地域のコミュニティを再生。
3. 被災者の方々が誇りと自信を持てるふるさとを取り戻し、生活が再建できるよう、国は、最後まで前面に立って取組を実行していく。

Ⅱ 目指すべき復興の姿

震災以前の双葉郡の状況

- ① 地域の人口は、震災以前においても減少傾向（2020年は2010年比▲8.9%）。内陸部では高齢化も進展。
- ② 電力関連産業に大きく依存した経済構造（就業者約3.5万人中、約1万人が東電及びその他関連産業等。域内総生産の6割超を占める）。
- ③ 放射線量の高い4町（大熊、双葉、浪江、富岡）が、双葉郡の人口の76%、総生産の67%を占める。

⇒このような厳しい現状を踏まえた対策を講じる必要。

目指すべき復興の姿

- 復興の姿を考えるに当たっては、住民の意向、原発近傍の取り扱いなど、現時点では見通すことが困難な要因が多い。今後、自治体との対話を通じ、検討を深めていくことが必要。

短期的な姿（2年後）

- ① 解除された区域を復興の前線拠点とし、今後解除される区域の早期復旧につなげる。
- ② 住民が生活の再建に本格的に取り組める環境を整える。

中期的な姿（5年後）

- ① 解除区域の内側への拡大と併せ、広域交通インフラの復旧を進め、隣接する地域と一体となった厚みのある復興を加速化。
- ② 産業振興や営農支援などを全面的に進め、安定した生活圏とコミュニティを形成。

長期的な姿（10年後以降）

- ① 住民の方々が将来も安心して定住する魅力ある地域を形成し、地域のつながりや人のつながりを大切にした地域社会を形成。
- ② 新たな産業、研究・教育機能の集積を図る。

○ 想定される雇用の見通し

- ・ 廃炉作業は、平成24年度には12,000人程度、平成25年度には9,000人程度、5年後には6,000人程度の雇用が確保される見込み。
- ・ 除染・インフラ復旧作業は、現時点で不確定要素が多いが、幾つかの仮定において試算すると、それぞれ千人単位の雇用につながると推計。
- ・ 長期的には、事業の再開や企業立地等による雇用の進展等が見込まれる。

Ⅲ 実施すべき取組

○復興の姿の実現のため一体的に取り組む主要事項

- | | |
|----------------------|--|
| 1. 生活環境の再生、社会資本の再構築 | <ul style="list-style-type: none"> ①医療、教育などの<u>公共サービスの提供体制を確保</u>。 ②上下水道、道路など基幹となる<u>公共インフラ等を復旧</u>。 ③住民が地域の絆を感じ、将来の生活設計を描ける<u>質の高い生活環境を整備</u>。 |
| 2. 地域を支える産業の再生、雇用の創出 | <ul style="list-style-type: none"> ①<u>産業の再生、安定的な操業を確保し、生活再建の基盤となる雇用を確保</u>。 ②安定的に<u>農林水産業が再開できる環境を整備</u>。 |
| 3. 避難の状況に応じた生活の再建 | <ul style="list-style-type: none"> ①被災者が<u>帰還先又は避難先で安定的に居住するための生活拠点等を確保・整備</u>。 ②被災者の安定した就労機会の提供を目指す。<u>損害賠償を円滑に実施し、当面の生活費を確保</u>。 |
| 4. 放射線対策の強化 | <ul style="list-style-type: none"> ①除染の推進 ②きめ細かな<u>モニタリングの実施</u> ③健康管理・健康不安対策の着実な取組 |

＜グランドデザインを受けた分野別取組＞

インフラ復旧工程表（復興庁）

- ・解除が見込まれる区域などから、公共インフラの復旧工程を「見える化」し、工程管理を実施。

産業振興・雇用促進プラン

（復興庁、厚労省、経産省）

- ・企業の帰還や新規投資の促進、雇用拡大・就労支援等のための施策や取組状況等についてまとめる。

農林水産業再生プラン

（復興庁、農水省、環境省）

- ・農林水産業の再生のための道筋として、営農等の再開に向けた手順や具体的な取組、事業支援メニュー等についてまとめる。

住民意向調査（復興庁）

- ・避難地域の住民の方々が希望する居住地域・形態・生活拠点に求める機能などを把握するために実施。